

電気のふるさと

電源地域ニュース

C O N T E N T S



奈良県 十津川村「谷瀬の吊り橋」

● Key Person..... 2

佐賀県 玄海町 町長
岸本 英雄

● 特集 電源地域のサクセスストーリー..... 4

平成16～17年度 (財)電源地域振興センター マーケティング調査事業活用事例
開発遅れのマイナスをプラスに大転換
「ほんもの」の地域資源で勝負する日本一大きな村
奈良県 十津川村

● いきいき 電源地域..... 10

地域振興に取り組んでいる電源地域の元気な姿を紹介します

福井県 池田町
新潟県 上越市吉川区
福島県 広野町

● センター掲示板..... 12

- 「エネルギープラザ2006 in 玄海町」を開催しました 12
- あなたの地域の担い手づくり最近の研修事業から 13
- 「エネルギー見学会&交流セミナー」を玄海町で実施しました 13
- 電気のふるさと 産品自慢..... 14
 - 伝統の技 会津桐製品と編み組細工 福島県 三島町
 - 和菓子でないよ いな饅頭 愛知県 蟹江町
- 読者の声 15
- 人事往来 15
- 読者プレゼント 15

電源地域探訪 ～表紙のことば～

“こころ のんびり”という言葉がぴったりの玄海町。「浜野浦の棚田」やリアス式海岸に代表される美しい風景、そして地域に住む人々の温かい心が私たちに癒してくれます。そして豊かな海産物、新鮮な農産物、「佐賀牛」といった畜産物はまさに絶品で、食した誰もが幸せな気持ちになります。

平成18年9月、玄海町は町制施行50周年を迎えました。「電気のふるさと」として、日本のエネルギー政策を支えている玄海町は今後、押し寄せる少子高齢化時代に焦点を合わせ、活力ある町づくりを進めていきます。

表紙：玄海原子力発電所(九州電力) 総出力：347.8万kW

営業運転開始：昭和50年10月(1号機)、昭和56年3月(2号機)、平成6年3月(3号機)、平成9年7月(4号機)

Key Person



佐賀県 玄海町 町長
岸本 英雄

玄海原子力発電所二号機が運転を開始して、昨年の十月で三十年を経過しました。昭和四十年代の本町は、農業・漁業の一次産業を基幹産業としていましたが、佐賀県のチベットのいわれるほど、水に恵まれず、季節風も強く、道路も狭く、農業を営むには大変厳しい条件のところでした。

昭和四十年始め、佐賀県から原子力発電所の誘致の話があり、先人達が、国のエネルギー政策と地域の振興、町の発展を願って、翌、四十二年六月に議会が原子力発電所の誘致議決をし、九州で初めて、原子力発電所運転に向け動き出し、玄海町の新たなエネルギー史が始まった訳です。

それから、約五年後の昭和四十六年三月、一号機の建設工事が着手されました。昭和五十年十月に営業運転を開始し、翌年の昭和五十一年六月には二号機の建設が着手される等、現在は、四基の原子力発電所が運転されています。発電設備三百四十七万八千キロワットの設備を有し、平成十五年度には、累計発電電力量が二百五十九億八千万キロワットに達し、九州の発電電力量の約三十%を占めるまでになっています。

その過程では、昭和五十七年、三、四号機増設の際には、「玄海町郷土の自然を守る会」が、町長の解職を求め、署名運動が展開されましたが、不成立に終わりました。振り返ってみますと誘致から現在まで、原子力に関すること出来事とともに歩んで参りました。

また、今回、図らずも玄海原子力発電所三号機で、核燃料サイクルの一環であるプルサーマル計画を実施することを決めましたが、エネルギー資源に乏しい我が国が、平和で豊かな国民生活を営むために、食糧とともにエネルギーの確保は欠かすことの出来ない大きな問題であり、原子力発電は国民経済・生活、地球温暖化問題に大きく貢献していると考えます。

平成十七年十月十一日、原子力委員会において決定され、十四日に閣議決定されました「原子力政策大綱」においても基本的な考え方として、エネルギー供給のバスターミックスを追求していくなかで、原子力発電がエネルギー安定供給及び地球温暖化対策に引き続き有意に貢献していくことを期待するためには、二〇三〇年以後も総発電電力量の三十～四十%という現在の水準程度か、それ以上の供給割合を原子力発電が担うことを目指すことが適切であるとされています。

私達の町玄海町は、原子力利用の「安全を大前提」に、九州さらには日本のエネルギー政策を支える町としての自負と文化生活の維持を保つ大きな役割を担っていると考えております。

更に、玄海町や周辺市町とともに、原子力発電所に係る振興策としては、昭和五十年から電源三法交付金が交付され、道路整備、福祉施設、教育・文化施設のほか、農道の整備、漁業の大型冷凍冷蔵庫等の産業振興の施設整備も進めながら、地域住民の福祉、所得の向上にも寄与してきました。

また、先にも述べましたとおり、玄海町は、農業を営むには大変厳しい条件のところでしたが、国営土地改良事業、県営畑地帯総合事業に取り組みと共に、昭和四十年代の米作中心の農業から、集約された農業、施設園芸(ハウスみかん、いちじく)、畜産(黒毛和牛)、タマネギ、葉タバコ等の生産と農業経営も変化してきました。

その様な状況の中で、発電所があることにより、税収増も見込まれましたので、農業の生産規模の拡大と後継者の育成を図ることを目的に、県の補助事業に嵩上げをしながら、農業の基盤整備を図ってきたところでありました。一方、漁業については獲る漁業から、養殖漁業に変わり、一時は、県内でも有数の鯛の生産基地となりました。

だが、魚価の低迷、海外からの輸入増大等、現在では大変厳しい状況にあります。漁業の振興支援は喫緊の課題と認識しております。

商工業についても、地場企業の育成や商業集積によるまちの活性化を早急に図らねばならないと考えています。

さて、資源に乏しい我が国にとって電源地域は、そして、原子力発電所の立地に住む私達は、国のエネルギー政策と地球温暖化に貢献していることについて、大きく胸を張って良いと思います。

日本の石油の殆どは政治的に不安定な中近東に依存をしています。一九七〇年代の二度のオイルショック、あのような事が何時起こってもおかしくない世界の政情にあります。

本町の財政もエネルギー資源と同様に、原子力発電所があることによつての財源、税金等が何時までも潤沢ではありません。地方分権が実行段階に入り、市町村が地域における自主的かつ、総合的に広く担うこととされていますが、今後、三位一体の改革により、一層の歳入財源不足が懸念されます。

その様な中で、平成十五年十月、電源三法交付金制度がより使い勝手の良いものに改正されました。本町も交付金の使途について、ハード、ソフトの割合を決め、今後は、出来るだけソフトの占める割合を高くするように努めて行きたいと思っております。

また、住民の方々にもその時々々の状況を説明し、理解していただきながら、まちづくりに参画していただき、住民と共に知恵と汗を出しながら、「協働と共創」のまち、原子力発電所と「共存・共栄」するまちづくりを進めていきたいと思っております。

皆様も機会がありましたら、是非、私達のまち玄海町へお出かけいただきますようお願い致します。